

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	高瀬英和
	全体計画						経費区分		-		内線	3231
事務事業名	4144 人権政策事業											
所 属	131000 社会共創部・人権同和政策課											
施 策	17013600 人権が尊重される社会の実現											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費										
	事業	020000 人権政策事業										
事業目的						事業概要・効果						
基本的人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を目指すため部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業をすすめ、人権が尊重される社会づくりに積極的に関わられるよう、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図る。						須坂市人権政策推進基本方針に基づく事業、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会による審議、地域人権交流施設の指定管理委託、各団体等への負担金、会計年度任用職員（パート時間給）報酬、須坂市人権政策推進基本方針の見直しのための市民意識調査、須坂市公共施設等総合管理計画個別計画に基づく本郷人権ふれあいセンターの解体等						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。須坂市人権政策推進基本方針推進本部員等の会議の開催。部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会。地域人権交流施設の市の直営による委託及び指定管理による委託。各団体に負担金支出	須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。同推進本部員会議等、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の管理委託及び指定管理委託。各団体への負担金。本郷人権ふれあいセンターの解体、市民意識調査の実施。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		2,508	6,487
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	74	71
一般財源		2,434	6,416
人員数(人)	正規職員	0.2	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.1	0.0
人員コスト	正規職員	1,393.6	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	167.8	0.0
	計	1,561.4	0.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,069.4	6,487.0

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	253	消耗品85、燃料費19、光熱水費(電気料)60、光熱水費(ガス代)48、光熱水費(水道料)27、光熱水費14(下水道料)、修繕料0
12節 委託費	408	本郷地区同和施設管理委託料50、地域人権交流施設の指定管理委託358
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	99	長野犯罪被害者支援センター負担金99、会議出席負担金0
その他	1,748	報酬1,292、職員手当等140、パートタイム会計年度任用職員社会保険料223、旅費27、郵便料5、土地借上料61

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	451	消耗品116、燃料費19、光熱水費(電気料)83、光熱水費(ガス代)29、光熱水費(水道料)25、光熱水費(下水道使用料)14、修繕料165
12節 委託費	896	本郷地区同和施設管理委託料50、地域人権交流施設の指定管理委託326、本郷人権ふれあいセンター解体工事設計業務委託料520
14節 工事請負費	2,222	本郷人権ふれあいセンター解体工事
18節 負担金補助及び交付金	137	長野犯罪被害者支援センター負担金98、会議出席負担金39
その他	2,781	報酬137、会計年度任用職員報酬1,316、同職員社会保険料244、同職員期末手当222、旅費101、郵便料700、土地借上料61

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	高い
評価コメント	須坂市人権政策推進基本方針に基づく施策を実施することにより、市民一人ひとりが人権問題を自らの課題として受け止め、家庭、学校、職場等で人権が尊重され差別のない明るい須坂市の実現に向けて主体的かつ積極的に取組む必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	各町の人権課題にあわせた「町別人権問題学習会」の開催により、人権課題が身近に存在することや、人権問題の正しい知識の習得と課題解決に向けた学習となるよう継続して実施する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	行政財産である施設を貸し出すことにより、財源確保に努めた。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

須坂市人権政策推進基本方針に基づく人権関連施策について、各課の取組み実績や事業計画に基づき進行管理を行った。人権問題を自らの課題として受け止め、人権が尊重される社会を目指し、主体的な行動ができるよう継続して取り組んで行く。
また、地域人権交流施設及び2001年度答申に基づく同和関連施設等のあり方について引き続き検討する。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>人権3法が施行されたことを踏まえ須坂市人権政策推進基本方針に基づいた政策を継続していく。地域人権交流施設のあり方については関係者とも協議し長期的展望に立ち一定の方向性を出す必要がある。</p>		<p>施策を継続しながら、中長期的視野ですすめる</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	